

97年7月(第41回) 景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：1997年6月30日～7月4日

調査対象：経済同友会幹事・経済政策委員 計430名

集計回答数：210名(回答率=48.8%)〔製造業80名、非製造業130名〕

对外発表日：7月14日(月)

今回のトピックス：最近の円高について

*本調査は年4回(1月、4月、7月、10月)実施

“景気は回復基調が続く”

【調査結果の概要】

- わが国の景気動向について、輸出の増加、企業収益・設備投資の好調を受け、「緩やかに回復している」との判断が大勢を占めた。一方、個人消費の低迷を主因に「足踏み状態が続いている」との判断も約2割ある。〔表1、2〕
- 97年度の景気の先行きを展望すると、「年度を通じて回復基調」と「年度後半に回復力が強まる」を合わせると8割を超え、明るい見通しが多数を占めている。「低迷状態が後半まで続く」等、先行きを懸念する意見は減少しつつある。〔表3〕
- 97年度の経常黒字については、「拡大する(78.1%)」見通しが多い。〔表4〕
- 公定歩合についての意見は「現状維持(65.4%)」が多数であるが、「引き上げ」も3割以上ある。〔表7〕
- 企業の業績(前期比)は、「増収増益」とする企業が4-6月期見込み(31.1%)から7-9月期予想(39.4%)にかけて増加。これは非製造業の改善が寄与している。〔表8〕
- 97年度の設備投資計画では、「96年度並み」とする企業が多いが、製造業を中心に「増額」する企業が増加している。増額目的では、「能力増強(55.7%)」、「合理化・省力化(35.4%)」、「新規事業(26.6%)」、等が多い。〔表9-11〕
- 97年度の海外投資については、前回調査に比べると、「増額(30.7%)」が増えた。〔表12〕
- 雇用人員は「過剰」との判断がやや減少している。〔表13〕

〔トピックス<最近の円高について>〕

- 最近の円レート変動に最も影響を与えている要因として、「対米貿易黒字(62.2%)」が大半を占めた。その他の要因としては、「政府の口先介入(24.4%)」、「金利動向(13.9%)」、等が挙げられている。長期的には、「110円～120円程度で安定する(63.8%)」との見方が大半を占めている。〔表14-15〕
- 望ましい円レートは、110円台とする意見が多い。〔表16〕
- 対外直接投資額については、「円レートに関係なく決定」する企業が6割を超える。〔表17〕

日本経済～景気の現状

表1 現在の我が国の景気動向についての判断

(回答者数：210)

調査時点	96/7	96/10	97/1	97/4	97/7
拡大している	0.5	0.0	0.0	1.5	3.3
緩やかに回復している	76.2	41.6	36.8	69.5	75.2
回復力が次第に低下している*	18.1	32.1	26.3	-	-
足踏み状態が続いている	4.7	25.8	34.7	28.5	21.0
緩やかに下降している	0.5	0.5	2.1	0.5	0.5
景気低迷が続いている**	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注1)96/7調査では「足踏みながらもやや明るさが見られる」

(回答比%)

97/4、97/7調査では選択肢から削除

(注2)96/7調査では「景気悪化が続いている」

表2 景気判断の根拠

(回答者数：210)

調査時点	96/7	96/10	97/1	97/4	97/7	
設備投資	回復	28.6	30.5	30.5	44.2	37.6
	低迷	9.5	36.8	26.8	12.2	6.7
企業収益	回復	51.4	15.8	13.7	32.5	55.7
	低迷	2.4	16.3	22.6	9.6	2.4
個人消費	回復	37.1	15.3	15.3	6.6	7.1
	低迷	6.7	45.3	40.5	22.8	19.5
公共投資	効果	39.5	5.3	0.5	1.0	0.0
	薄い	1.9	12.6	22.6	9.1	5.2
住宅投資	回復	18.1	14.2	4.2	1.5	0.0
	低迷	0.0	0.0	2.1	3.0	6.7
輸出	回復	2.9	2.1	15.3	54.8	52.4
	不振	1.0	1.1	0.0	0.0	0.0
輸入	増大	0.5	4.2	1.1	0.0	0.0
その他		2.4	1.1	4.7	4.6	3.8

(複数回答、回答比%)

日本経済～97年度の景気パターン

表3 97年度の景気パターン展望

(回答者数：210)

調査時点	97/1	97/4	97/7
年度を通じて緩やかな回復基調が続く	6.8	19.0	39.0
前半は低迷、後半は自律回復力が強まる	32.6	51.8	42.9
前半の低迷状態が後半まで続く	50.0	25.1	13.8
前半は低迷し、後半に入り後退する	5.8	1.0	0.5
腰折れする	1.6	0.5	1.0
その他	3.2	2.6	2.9

(回答比%)

図1 景気動向

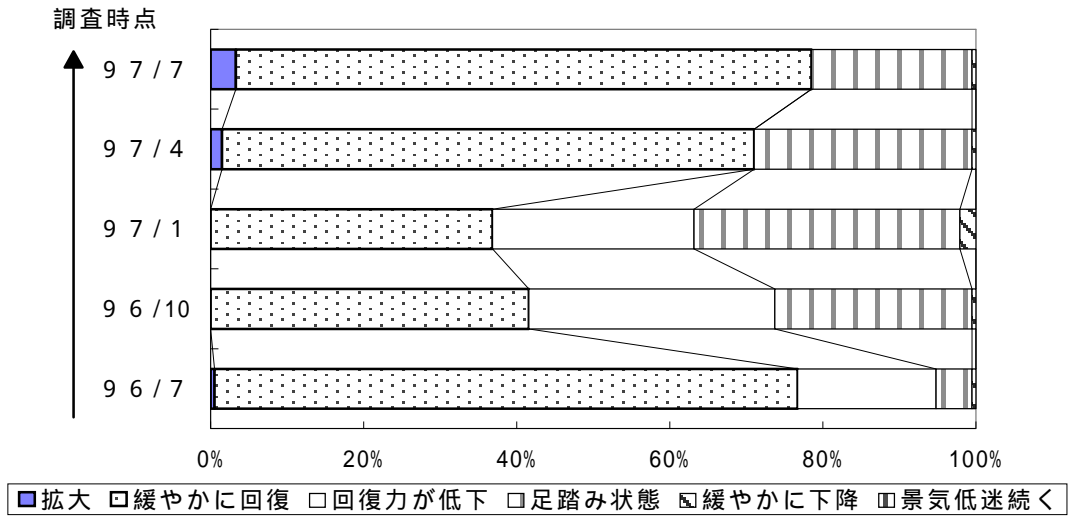


図2(1) 景気プラス要因

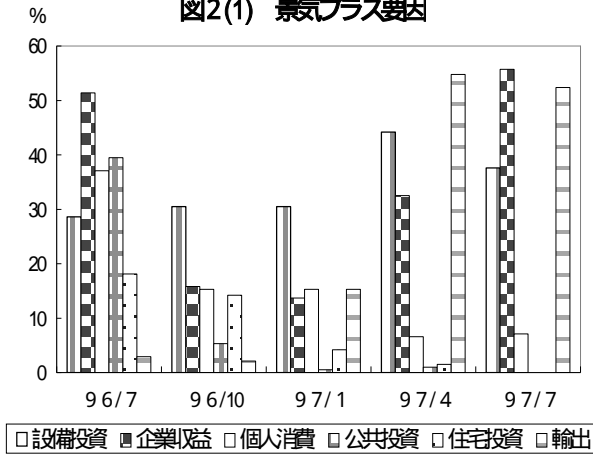


図2(2) 景気マイナス要因

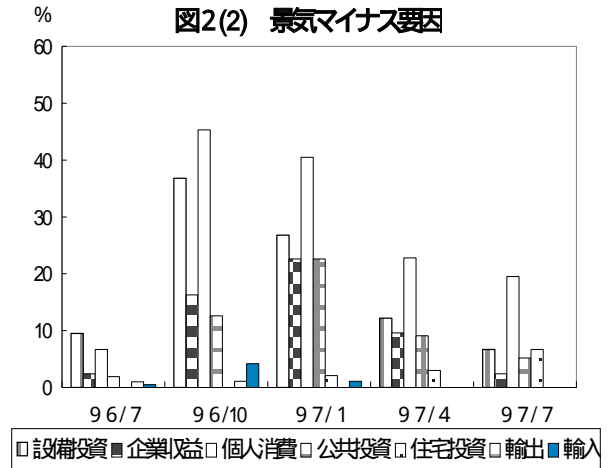
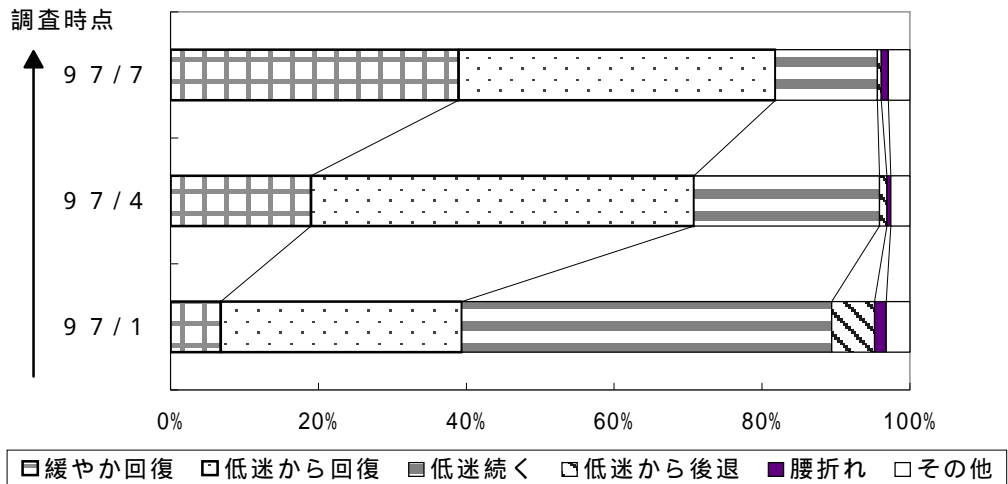


図3 97年度の景気パターン展望



日本経済～主要な経済指標（1997年度）

表4 経常黒字 (回答者数：210、回答比%)

調査時点	97/1	97/4	97/7
拡大	23.7	52.8	78.1
ほぼ横ばい*	54.2	41.6	20.0
縮小	22.1	5.6	1.9

(注)97/1、97/4調査では6、7兆円台の回答者

<参考> 経常黒字額
(95年度) (96年度)
9.5兆円 7.2兆円

表5 消費者物価上昇率 (回答者数210、回答比%)

調査時点	97/1	97/4	97/7
2.0%以上	5.3	4.1	4.3
1.0%～1.9%	54.7	67.5	52.4
0.0%～0.9%	38.4	28.4	43.3
前年比マイナス	1.6	0.0	0.0

<参考> 消費者物価上昇率
(95年度) (96年度)
-0.1% +0.4%

表6 円相場 (回答者数210、回答比%)

調査時点	97/1	97/4	97/7
130円以上		0.5	
125円以上130円未満		8.2	
120円以上125円未満	4.8	46.4	1.0
115円以上120円未満	22.2	34.7	23.3
110円以上115円未満	46.0	7.7	67.6
105円以上110円未満	23.8	2.6	7.6
100円以上105円未満	2.6	0.0	0.5
100円未満	0.5	0.0	0.0

<参考> 円/ドルレート
(95年度) (96年度)
96.5円 112.7円

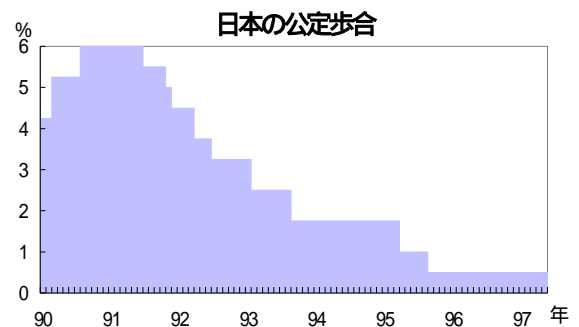
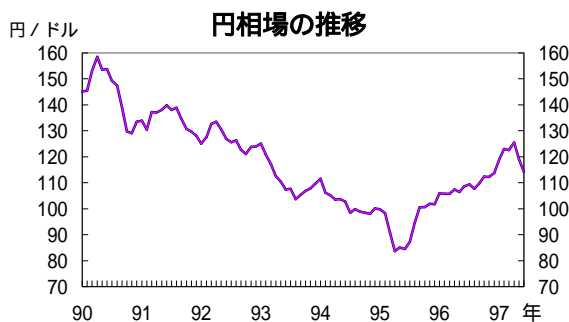
表7 公定歩合

(回答者数：208、回答比%)

引き上げ	34.1
現状維持	65.4
引き下げ	0.5

<参考> 公定歩合
95年9月以降0.5%

<参考>



経営判断

表8(1) 業績(4-6月期見込みと7-9月期予想)

全産業		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 ()
売	増収	31.1	10.7	3.6
	(+)	39.4	18.1	2.1
上	横ばい	4.1	25.0	5.6
	()	3.7	21.3	2.7
高	減収	2.6	5.6	11.7
	()	2.1	5.9	4.8

(注)上段：4-6月期見込み、下段：7-9月期予想。

いずれも前期比。(回答者数193、回答比%)

表8(2) 業績 - - 製造業

製造業		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 ()
売	増収	41.3	15.0	7.5
	(+)	42.5	21.3	3.8
上	横ばい	2.5	15.0	5.0
	()	2.5	16.3	2.5
高	減収	0.0	5.0	8.8
	()	2.5	5.0	3.8

(注)上段：4-6月期見込み、下段：7-9月期予想

いずれも前期比。(回答者数80、回答比%)

表8(3) 業績 - - 非製造業

非製造業		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 ()
売	増収	24.1	7.8	0.9
	(+)	37.2	15.9	0.9
上	横ばい	5.2	31.9	6.0
	()	5.3	24.8	2.7
高	減収	4.3	6.0	13.8
	()	1.8	6.2	5.3

(注)上段：4-6月期見込み、下段：7-9月期予想

いずれも前期比。(回答者数113、回答比%)

表9 設備投資計画(1997年度) (回答者数:183*)

調査時点	97/1	97/4	97/7		
				(製造)	(非製造)
増額	23.1	32.7	41.5	55.4	32.1
横ばい	60.9	51.2	47.0	35.1	55.0
減額	16.0	16.1	11.5	9.5	12.8

*製造業74、非製造業109 (回答比%)

表10 設備投資増額目的 (回答者数:76)

調査時点	97/1	97/4	97/7		
				(製造)	(非製造)
能力増強	47.7	46.3	55.7	54.5	57.1
研究開発	22.7	29.6	24.1	38.6	5.7
合理化等	31.8	40.7	35.4	47.7	20.0
新規事業	22.7	37.0	26.6	25.0	28.6
更新等	29.5	27.8	21.5	29.5	11.4
海外撤退*	-	-	0.0	0.0	0.0
その他	2.3	11.1	6.3	6.8	5.7

(複数回答、回答比%)

表11 設備投資減額目的 (回答者数:21)

調査時点	97/1	97/4	97/7		
				(製造)	(非製造)
能力増強	50.0	44.4	43.5	55.6	35.7
研究開発	11.5	11.1	17.4	22.2	14.3
合理化等	19.2	7.4	4.3	0.0	7.1
新規事業	38.5	29.6	26.1	11.1	35.7
更新等	19.2	37.0	30.4	22.2	35.7
海外ｼｯﾄ	3.8	7.4	4.3	11.1	0.0
その他	0.0	7.4	13.0	11.1	14.3

(複数回答、回答比%)

表12 海外投資計画(1997年度) (回答者数:163*)

調査時点	97/1	97/4	97/7		
				(製造)	(非製造)
増額	24.1	25.9	30.7	32.4	29.2
横ばい	66.2	58.0	55.2	54.1	56.2
減額	9.8	16.1	14.1	13.5	14.6

*製造業74、非製造業89 (回答比%)

表13 雇用人員判断 (回答者数:200*)

調査時点	97/1	97/4	97/7		
				(製造)	(非製造)
過剰である	33.0	37.0	29.0	41.8	20.7
どちらでもない	59.1	50.5	57.0	49.4	62.0
不足している	8.0	12.5	14.0	8.9	17.4

*製造業79、非製造業121 (回答比%)

トピックス<最近の円高について>

表14 円レートの変動要因

(回答者数：209)

金利動向	13.9
対米貿易黒字	62.2
日本の景気動向	8.6
政府の口先介入	24.4
その他	3.8

(複数回答、回答比%)

表16 望ましい円/ドルレート (回答者数：206)

	全産業	製造業
130円以上	1.5	2.5
125円以上130円未満	1.5	0.0
120円以上125円未満	10.2	8.9
115円以上120円未満	35.0	43.0
110円以上115円未満	37.4	38.0
105円以上110円未満	10.2	5.1
100円以上105円未満	3.9	2.5
100円未満	0.5	0.0

(回答比%)

表15 長期的な円レートの見通し

(回答者数：210)

今後も更に円高が進む	21.0
110~120円程度で安定する	63.8
円安に向かう	11.0
その他	4.3

(回答比%)

表17 円レートと対外直接投資の関係

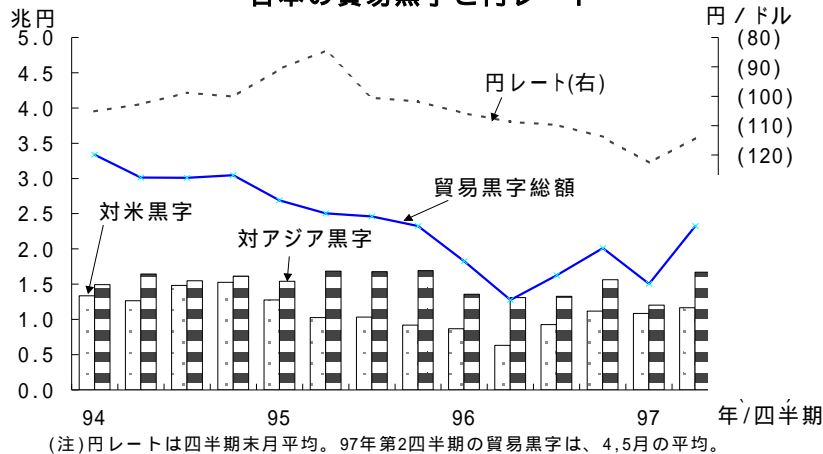
(回答者数：189)

円高が進めば直接投資を増やす	5.3
円安が進めば直接投資の撤退を考える	0.0
円レートに関係なく直接投資額を決定	61.4
直接投資は考えていない	31.2
その他	2.1

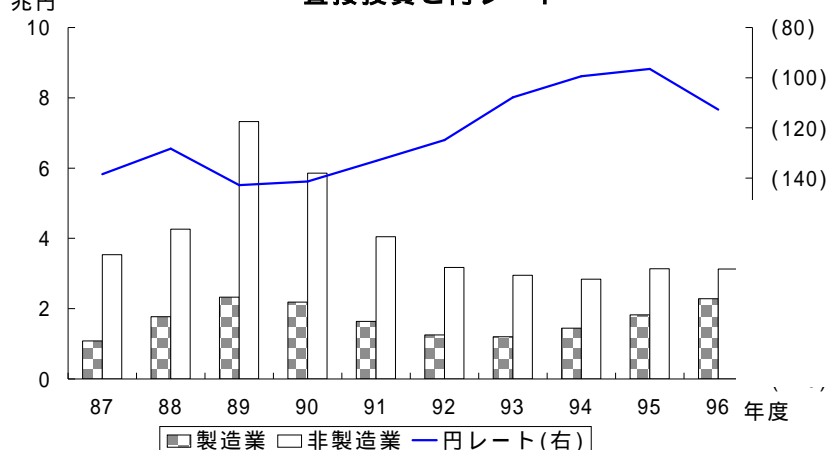
(回答比%)

<参考>

日本の貿易黒字と円レート



直接投資と円レート



< 参考 > 回答者所属企業 / 業種内訳(人数)

製造業	80 人
加工組立	45
素材	35
非製造業	130 人
農・林・漁業	0
鉱業	2
建設	15
卸・小売	21
金融・保険・証券	33
不動産	10
運輸・通信・倉庫	9
電気・ガス・水道・熱供給	4
サービス	25
分類不能	11
回答者総数	210 人

以上